

令和 7 年度

事業報告書
決算報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

令和 7 年度

事業報告書

はじめに

市況では雇用や所得環境の改善が見られる反面、不安定な国際情勢を背景とした資源・エネルギー価格高騰の影響などによる物価上昇の継続など先行きは依然として不透明な状況が続いています。また、医療を取り巻く環境では物価高・人手不足による人件費高騰等により厳しい経営環境に直面している医療機関の様子が報じられることもありました。健診業界ではコロナ時の受診控えから反転し健康志向も相まって健診・人間ドック市場はコロナ前の水準まで回復しています。

このような中、当財団の検診事業部門は大幅な減収を強いられる非常に厳しい結果となりました。複数の内外の要因が重なり合ったことありますが、原材料費や労務費の上昇が継続するなど、変化する市場環境等々を加味したときに、この先5年・10年に亘り地域で必要とされる健診機関であるためにはどうすべきか、一度立ち止まり、考え方・方向性を再構築する必要があると考えました。企業活動の原点といえる「ヒト・モノ・カネ」を整理し、さらには今後の事業活動に不可欠であろう「DX推進とAI活用」を検討する。このような取組に奔走した一年となりました。

今、健診市場は安定成長局面に入っているとも言われています。医療費適正化と健康寿命延伸の両立という政策観点を考えると、今後、健診対象人口の減少は避けられないものの、市場は安定的に推移するものと想定できます。

「安定的市場」と「DX推進とAI活用」。顧客ニーズに合致した健診活動を行うため、目指すべきところを早期に具現化していく必要があると認識して令和8年度以降の活動を行っていきたいと考えております。

令和8年5月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

1. 検診事業

昨今の物価高騰、人件費の上昇という状況下に加え、条件不一致による大口巡回健診案件の喪失という厳しい状況下となりましたが、この状況が当財団に「より良いサービスを継続的に提供するために必要なことは何か」を「考えさせる時間」となりました。

そして激変する市場環境に対応していくための「身の丈にあった分相応な経営の構築」、組織活性化に向けた「積極的な人材採用」等々を行いました。現状を打破するための施策を進めましたが、残念ながら当該年度は事業収益・受診者数とも対前年で減少する結果となりました。検診事業収益は対前年比 14%減少、これに伴い総受診者数は出張検診では対前年比 13.8%減少、集団検診センターでは対前年ほぼ横ばいとなりました。

(1) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類			実施件数		単位:件数
			令和7年度(a)	令和6年度(b)	対前年(a-b)
出張検診	胸部×線検査		82,062	97,691	▲ 15,629
	骨粗鬆症検査	エコー	4,293	4,387	▲ 94
		身長・体重	56,021	76,701	▲ 20,680
	計測測定	腹囲計測	42,561	60,534	▲ 17,973
		視力検査	43,407	64,368	▲ 20,961
	尿検査(P・S・U・B等項目合算)		103,069	136,942	▲ 33,873
	診察		54,366	73,109	▲ 18,743
	血圧測定		76,367	99,212	▲ 22,845
	心電図検査	6誘導	617	849	▲ 232
		12誘導	100,402	117,576	▲ 17,174
	血液検査	貧血検査	51,893	73,402	▲ 21,509
		血液生化学的検査	55,260	75,744	▲ 20,484
		血糖検査	49,505	70,719	▲ 21,214
		肝炎検査	2,653	2,569	84
		PSA検査	5,414	5,721	▲ 307
	聴力検査	選別	41,463	55,683	▲ 14,220
		精密	2,143	2,228	▲ 85
		会話法	1,112	5,589	▲ 4,477
	胃部×線検査		14,965	15,934	▲ 969
	乳がん検査	マンモグラフィ	11,207	12,024	▲ 817
		エコー	1,902	2,122	▲ 220
	腹部エコー検査(臓器項目合算)		1,813	1,797	16
	子宮がん検査		7,600	8,111	▲ 511
	特殊検査	VDT	1,938	2,097	▲ 159
		有機溶剤	1,037	1,027	10
		じん肺	287	389	▲ 102
		電離放射線	1,105	981	124
		騒音	625	570	55
	喀痰細胞診検査		2,341	2,554	▲ 213
	便潜血検査	1回法	341	225	116
		2回法	22	642	▲ 620
	その他(※注1)		25,651	26,405	▲ 754
	合計		19,705	20,744	▲ 1,039
	合計		863,147	1,118,646	▲ 255,499

※注1:上記検診項目以外の総数

(2) 受診者数の推移

(単位：人)

	令和 7 年度(a)	令和 6 年度(b)	令和 5 年度	対令和 6 年度増減(a-b)
出張検診	167,852	194,627	199,772	▲ 26,775(86.2%)
集団検診センター	11,706	11,713	12,767	▲ 7(99.9%)

2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があり、令和 7 年度は以下の公益目的事業を実施しました。

(1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄与することを目的としたこの事業は近年、特定非営利活動法人 I S A P H と共同で実施しています。同法人では保健医療分野で後発のラオス国に対し、福祉医療の技術支援事業を行っており、その一環として例年ラオス国より医療に携わる人材を日本に招聘して、日本の保健医療サービスを学び同国の保健医療向上に繋げる事を目的として本邦研修を実施してきました。

令和 7 年度、本邦での研修を 1 月 18 日～23 日の日程で実施。ラオス国より医療関係者 2 名が来日。1 月 20 日～21 日、当財団で健康診断の現場見学や予防医学事業についての講習を実施しました。研修では取引先である蟹江町の協力のもと当財団が同町で実施している特定健診の現場を視察し同町職員と意見交換を行いました。翌日、当財団検診センターで実施している健康診断の見学と当財団で行っている臨床検査や読影業務等々の説明を受け担当医師や臨床検査技師との意見交換会を実施しました。なお、従来、福岡の聖マリア病院と共同で実施していた本邦研修は 7 年度、当財団単独での実施となりました。

添付資料 1. 「令和 7 年度 海外医療技術協力事業」 参照

(2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレターVol. 21」を発行しました。機関誌で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいという主旨より事業を実施。発行部数は1回あたり1,200部で機関誌は関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとともに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行います。

添付資料 2. 「名公医ニューズレター（令和7年12月Vol. 21）」参照

(3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的として実施。実習先や内容は各大学等のカリキュラムに依存するところが強いものの、当財団からの働きかけもあり7年度は例年実施している学校法人日本教育財団 名古屋医専の学生を受け入れしました。また、この事業の拡大を図るべく藤田医科大学からのインターンシップ受入に関して交渉を継続してきましたが、7年4月に大学側と合意して契約の締結を行うことができました。今後、学生の受入等々に関して同大学側と引き続き交渉を行います。

① 学校法人日本教育財団 名古屋医専 高度看護保健学科

実施期間 令和7年7月16日～令和8年3月6日

実施内容 高度看護保健学科における公衆衛生看護学実習(臨地実習)

学生数 7名

② 学校法人藤田学園 藤田医科大学

「インターンシップに関する協定書」令和7年4月1日 締結

(4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象として、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施しました。なお、奉仕事業実施先は前年度と同じ5施設ですが、前年度の無料検査項目の拡大(4施設について乳がん(エコー)検査及び大腸がん検査を追加)に続き、7年度以降は1施設に対して前立腺がん検査を追加し、がん検診での健康管理に貢献を図りたいと考えています。

なお、定期健康診断先は例年どおり1施設を対象に行いました。

① 乳がん(エコー)検査、大腸がん検査の実施

実施施設	実施日	実施内容等	
障害者支援施設 第二藤花荘	令和8年2月26日	乳がん検査(エコー)	18名
		前立腺がん検査	6名
障害者支援施設 藤花荘	令和8年2月19日	乳がん検査(エコー)	38名
母子生活支援施設 名古屋厚生会館 愛のホーム	令和8年2月13日～2月27日	大腸がん検査	15名
母子生活支援施設 名古屋市五条荘	令和8年2月13日～2月27日	大腸がん検査	11名

② 定期健康診断の実施

実施施設	実施日	実施内容等	
社会福祉法人 きまもり会	令和8年1月29日	定期健康診断	64名
「愛歩(あゆみ)」		大腸がん検査	55名
※職員21名、保護者11名		肝炎ウイルス検査	60名
利用者32名 延べ64名			

添付資料3. 「令和7年度 奉仕事業報告書」 参照

3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施しています。

(1) 啓発事業

広告・宣伝等については健康診断の受診率向上を図るため、健康診断実施機関が身近に存在していることを周知し、気軽に利用してもらう事を目的にそのツールとして継続して実施しています。

① 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

地域住民の方々に当財団を広く知っていただき「年に1回は健康診断を」をスローガンとして健康診断の受診率の向上に寄与することを目的とし、中村区役所のインフォメーションボードに広告を掲載しています。

② ホームページ、エフエムラジオ「MID・FM」による情報発信

ホームページ・・・適宜最新の情報に更新し広くアナウンス

エフエムラジオ・・・「MID・FM」で定期的にラジオCMを利用して情報を発信

③ 地域マップ等、近隣住民への啓蒙活動

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「稲西、稲葉地学区区域図」等、近隣住民にゆかりのある媒体に対して広告を掲載し普及活動を継続しています。

④ 地域(Social(社会))への貢献活動

a. 救命講習受講

検診現場での予期せぬ事故や災害に備え救命の一次対応に役立つよう名古屋市消防局主催の救命講習(心肺蘇生法とAEDの取扱い)を受講。

b. 災害用品備蓄の整備

災害時の一次非難対策として、職員のみならず周辺住民の方々のお役に立てるよう

食料品を含めた災害用品の備蓄を進めています。

(2) 研修事業

① 講習会、研修会への参加

研修等 参加一覧表(7年度)

日時	主催者 等	場所	内容	参加者
6/27～6/29	日本臨床細胞学会	オンライン	第66回日本臨床細胞学会総会(春期大会)	臨床検査技師2名
6/14～6/15	日本超音波医学学会	パシフィコ横浜	第50回日本超音波検査学会学術集会	臨床検査技師2名
R7.8.20	全国労働衛生団体連合会	大阪市	選別聴力検査研修会	車両管理部1名
8/21～8/22	全国労働衛生団体連合会	大阪市	健診機関職員研修会基礎コース	臨床検査技師1名
9/13～9/14	日本乳腺甲状腺超音波医学会	東京都千代田区	第53回日本乳腺甲状腺超音波医学会学術集会	臨床検査技師2名
9/6～9/7	愛知乳がん検診研究会	名古屋医療センター	第23回愛知乳房超音波技術講習会	臨床検査技師1名
R7.9.20	NPO法人精中機構	名古屋医療センター	マンモグラフィ撮影技師資格更新講習会	診療放射線技師3名
10/8～11/5	アスリード(株)	オンライン	乳房超音波を学ぼうベーシック編	臨床検査技師1名
11/28～11/29	日本乳癌検診学会	高知県立県民文化ホール	第35回日本乳癌検診学会学術集会	臨床検査技師2名
R7.12.14	日本消化器がん検診学会	オンライン	胃がんX線検診撮影部門資格検定	診療放射線技師1名
R8.2.7	日本消化器がん検診学会	オンライン	東海北陸支部放射線研修委員会学術セミナー	診療放射線技師4名
R8.3.20	アスリード(株)	東京都本郷ラーニングセンター	腹部エコー未経験入門スクール	臨床検査技師1名

② 外部精度管理調査への参加

精度管理調査 参加一覧表(7年度)

内容	主催等
令和7年度 労働衛生検査(鉛・有機溶剤・特定化学物質に係る代謝物等の測定)精度管理調査	全衛連
令和7年度 胸部X線、胃部X線検査精度管理調査	全衛連
令和7年度 臨床検査精度管理調査	全衛連
令和7年度 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査(細胞)	日本臨床衛生検査技師会

③ 同業他社・他団体との交流の活性化

外部環境の変化のスピードが速い近年、先進事例を学ぶことは成長のうえで極めて重要となります。7年度も前年度に続き事務部門も含め、他社や他団体との積極的な交流を通じ互いが意見交換できる機会を増やしました。

4. 設備投資の状況

(1) 什器備品整備

① セコム(株) 西館出入管理システムセキュリティロック一式	539,000 円
② キッセイコムテック健診読影トータル支援システム PAXiS (腹部レポート追加)	4,235,000 円
③ スパイロソフト(肺活量測定器)購入	363,000 円
④ キッセイコムテック読影用端末一式	529,056 円
⑤ 読影用モニター(2面一式)2台	2,226,444 円

(2) ソフトウェア整備

① 健診システム PAXiS 連携対応改修	1,892,000 円
-----------------------	-------------

5. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

区分	開催日時・場所	議 案	
第199回	令和7年5月27日(火) 午後2時00分 検診センター3階	1 令和6年度事業報告書・決算報告書(案)、監査報告について	承認可決
		2 評議員会への役員候補者名簿の提出について	承認可決
		3 評議員会への評議員候補者名簿の提出について	承認可決
		4 顧問の改選について	承認可決
		5 評議員会の招集の決定及び目的について	承認可決
		6 臨時理事会の開催について	承認可決
		7 報告事項 (1) 業務執行報告について	
第200回	令和7年6月26日(木) 午後2時30分 検診センター3階	1 業務執行理事の選任について	承認可決

第 201 回	令和 8 年 3 月 19 日 (木) 午後 2 時 00 分 検診センター3 階	1 第 202 回理事会、第 50 回評議員会、第 203 回臨時理事会の開催について 2 全衛連労働衛生サービス機能評価認定の取得に向けた状況報告 3 令和 7 年度補正収支予算書（案）に関する件 4 令和 8 年度事業計画及び収支予算書（案）に関する件 5 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決
---------	---	---	--------------------------------------

(2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 49 回	令和 7 年 6 月 26 日 (木) 午後 1 時 30 分 検診センター3 階	1 令和 6 年度事業報告書・決算報告書（案）及び監査報告について 2 理事の改選について 3 評議員の改選について 4 報告事項 (1) 公益目的支出計画実施報告書の提出及び監査報告について	承認可決 承認可決 承認可決

「事業報告の附属明細書」

令和 7 年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成しておりません。

令和 7 年度

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,344,988,355	1,446,794,686	△ 101,806,331
検査材料	6,846,745	11,174,895	△ 4,328,150
貯蔵品	141,303	110,332	30,971
未収検査手数料	215,626,156	121,116,941	94,509,215
前払金	560,157	858,357	△ 298,200
未収入金	10,296	16,936	△ 6,640
流 動 資 産 合 計	1,568,173,012	1,580,072,147	△ 11,899,135
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基 本 財 産 合 計	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	22,503,975	23,699,052	△ 1,195,077
車両	3	3	0
退職給付引当資産	176,056,418	177,321,587	△ 1,265,169
減価償却引当資産	540,000,000	540,000,000	0
特 定 資 産 合 計	738,560,396	741,020,642	△ 2,460,246
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	61,875,929	66,016,287	△ 4,140,358
構築物	9	13	△ 4
車両	38,490,790	64,989,631	△ 26,498,841
器具備品	27,590,553	38,004,399	△ 10,413,846
ソフトウェア	5,162,850	5,640,250	△ 477,400
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,315,171	5,315,171	0
その他の固定資産合計	415,462,200	456,992,649	△ 41,530,449
固 定 資 産 合 計	1,285,991,726	1,329,982,421	△ 43,990,695
資 産 合 計	2,854,164,738	2,910,054,568	△ 55,889,830
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	24,670,469	65,053,826	△ 40,383,357
預り金	3,950,848	3,708,881	241,967
未払法人税等	4,789,400	45,321,900	△ 40,532,500
未払消費税	6,297,600	10,656,500	△ 4,358,900
流 動 負 債 合 計	39,708,317	124,741,107	△ 85,032,790
2 固定負債			
退職給付引当金	133,281,310	133,369,396	△ 88,086
役員退職慰労引当金	71,869,368	75,517,287	△ 3,647,919
固 定 負 債 合 計	205,150,678	208,886,683	△ 3,736,005
負 債 合 計	244,858,995	333,627,790	△ 88,768,795
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	7,285,698	7,689,423	△ 403,725
民間補助金	2,460,021	2,584,055	△ 124,034
寄付金	2,189,666	2,300,069	△ 110,403
指定正味財産合計	11,935,385	12,573,547	△ 638,162
(うち特定資産への充当額)	11,935,385	12,573,547	△ 638,162
2 一般正味財産	2,597,370,358	2,563,853,231	33,517,127
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	726,625,011	728,447,095	△ 1,822,084
正 味 財 産 合 計	2,609,305,743	2,576,426,778	32,878,965
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,854,164,738	2,910,054,568	△ 55,889,830

正 味 財 産 増 減 計 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	192,500	17,500	175,000
② 事業収益	1,084,262,684	1,260,341,072	△ 176,078,388
③ 雑収入	3,604,876	599,617	3,005,259
受取利息	3,492,806	505,556	2,987,250
雑収益	112,070	94,061	18,009
④ 受取補助金等 指定正味財産からの振替	638,162	672,828	△ 34,666
経 常 収 益 計	1,088,698,222	1,261,631,017	△ 172,932,795
(2)経常費用			
① 検診事業費	1,006,947,248	1,074,581,520	△ 67,634,272
役員報酬	42,840,000	42,840,000	0
給与手当	358,456,297	368,380,866	△ 9,924,569
臨時雇賃金	16,092,164	17,732,855	△ 1,640,691
退職給付費用	13,156,646	14,471,484	△ 1,314,838
役員退職慰労引当繰入額	3,529,600	3,529,600	0
法定福利費	57,529,162	59,443,838	△ 1,914,676
報酬費	87,547,754	109,693,544	△ 22,145,790
検査材料費	36,655,020	37,106,137	△ 451,117
業務委託費	40,749,915	40,657,182	92,733
消耗品費	8,610,944	9,747,576	△ 1,136,632
車両関係費	19,663,592	23,274,843	△ 3,611,251
普及啓発費	785,720	924,425	△ 138,705
調査研究費	305,637	466,237	△ 160,600
委託検査料	37,176,637	48,293,453	△ 11,116,816
読影料	52,884,160	56,967,500	△ 4,083,340
支払手数料	14,249,198	14,892,987	△ 643,789
旅費交通費	20,805,947	23,243,180	△ 2,437,233
保守費	6,377,455	5,069,449	1,308,006
修繕費	10,131,901	9,998,459	133,442
通信費	14,436,812	16,387,933	△ 1,951,121
印刷費	9,081,934	10,619,739	△ 1,537,805
広告宣伝費	0	3,000	△ 3,000
水道光熱費	5,788,392	5,969,840	△ 181,448
保険料	3,964,165	4,025,630	△ 61,465
図書費	74,271	54,284	19,987
研修費	270,850	707,460	△ 436,610
租税公課	78,823,046	84,303,412	△ 5,480,366
リース料	7,768,862	7,260,105	508,757
廃棄物処理委託料	753,857	875,237	△ 121,380
賃借料	7,188,130	7,869,910	△ 681,780
ビル管理費	836,000	737,000	99,000
接待交際費	147,125	143,870	3,255
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	49,509,452	48,146,936	1,362,516
雑費	726,603	713,549	13,054

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	39,378,855	38,947,908	430,947
役員報酬	21,040,000	22,080,000	△ 1,040,000
給与手当	1,406,442	1,751,733	△ 345,291
役員退職慰労引当繰入額	1,537,066	1,620,400	△ 83,334
福利厚生費	435,768	319,434	116,334
報酬費	4,186,317	3,084,940	1,101,377
旅費交通費	491,648	1,091,820	△ 600,172
通信費	1,120,866	1,130,869	△ 10,003
修繕費	543,900	217,580	326,320
広告宣伝費	880,000	0	880,000
保険料	37,083	34,448	2,635
図書費	152,194	119,310	32,884
租税公課	455,303	457,567	△ 2,264
消耗品費	25,698	205,140	△ 179,442
車両関係費	588,015	689,980	△ 101,965
支払手数料	437,701	150,641	287,060
保守費	244,514	241,478	3,036
リース料	750,200	739,200	11,000
ビル管理費	534,760	517,900	16,860
接待交際費	492,152	516,500	△ 24,348
加入団体関連費	1,009,000	1,014,500	△ 5,500
減価償却費	3,000,573	2,917,996	82,577
雑費	9,655	46,472	△ 36,817
経 常 費 用 計	1,046,326,103	1,113,529,428	△ 67,203,325
当期経常増減額	42,372,119	148,101,589	△ 105,729,470
2. 経常外増減の部			
(1)経常外費用			
① 固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
経 常 外 費 用 計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	42,372,118	148,101,589	△ 105,729,471
法人税・住民税及び事業税	8,854,991	47,706,594	△ 38,851,603
当期一般正味財産増減額	33,517,127	100,394,995	△ 66,877,868
一般正味財産期首残高	2,563,853,231	2,463,458,236	100,394,995
一般正味財産期末残高	2,597,370,358	2,563,853,231	33,517,127
Ⅱ 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	638,162	672,828	△ 34,666
当期指定正味財産増減額	△ 638,162	△ 672,828	34,666
指定正味財産期首残高	12,573,547	13,246,375	△ 672,828
指定正味財産期末残高	11,935,385	12,573,547	△ 638,162
Ⅲ 正味財産期末残高	2,609,305,743	2,576,426,778	32,878,965

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

	実施事業					その他事業	法人会計	内部取引消去	合計
	国際医療技術 協力事業	啓発事業	社会医学実習及 び地域看護学実 習の協力事業	奉仕事業	合計	検診事業			
I 一般正味財産									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	192,500	0	192,500
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,084,262,684	0	0	1,084,262,684
受取利息	0	0	0	0	0	2,668,836	823,970	0	3,492,806
雑収益	0	0	21,000	0	21,000	91,070	0	0	112,070
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	638,162	0	0	638,162
経常収益計	0	0	21,000	0	21,000	1,087,660,752	1,016,470	0	1,088,698,222
(2) 経常費用									
事業費	2,988,422	3,850,413	911,782	2,292,344	10,042,961	996,904,287	0	0	1,006,947,248
役員報酬	928,398	150,124	239,013	150,124	1,467,659	41,372,341	0	0	42,840,000
給与手当	1,145,123	194,546	489,591	1,467,948	3,297,208	355,159,089	0	0	358,456,297
臨時雇賃金					0	16,092,164	0	0	16,092,164
退職給付費用					0	13,156,646	0	0	13,156,646
役員退職慰労引当金繰入					0	3,529,600	0	0	3,529,600
法定福利費	243,019	31,036	71,178	240,538	585,771	56,943,391	0	0	57,529,162
報酬費	0	2,700,000	112,000		2,812,000	84,735,754	0	0	87,547,754
業務委託費					0	40,749,915	0	0	40,749,915
委託検査料				123,090	123,090	37,053,547	0	0	37,176,637
談影料				37,710	37,710	52,846,450	0	0	52,884,160
検査材料費				63,801	63,801	36,591,219	0	0	36,655,020
旅費交通費	569,797			34,257	604,054	20,201,893	0	0	20,805,947
通信運搬費		163,667		10,140	173,807	14,263,005	0	0	14,436,812
租税公課					0	78,823,046	0	0	78,823,046
消耗品費					0	8,610,944	0	0	8,610,944
図書費					0	74,271	0	0	74,271
車両関係費				32,376	32,376	19,631,216	0	0	19,663,592
普及啓発費		120,000			120,000	665,720	0	0	785,720
ビル管理費					0	836,000	0	0	836,000
調査研究費					0	305,637	0	0	305,637
支払手数料	1,320	2,640			3,960	14,245,238	0	0	14,249,198
印刷製本費		488,400			488,400	8,593,534	0	0	9,081,934
修繕費				16,683	16,683	10,115,218	0	0	10,131,901
賃借料				11,835	11,835	7,176,295	0	0	7,188,130
保守費					0	6,377,455	0	0	6,377,455
水道光熱費				9,531	9,531	5,778,861	0	0	5,788,392
保険料					0	3,964,165	0	0	3,964,165
研修費					0	270,850	0	0	270,850
リース料				12,792	12,792	7,756,070	0	0	7,768,862
廃棄物処理委託料					0	753,857	0	0	753,857
接待交際費	70,759				70,759	76,366	0	0	147,125
加入団体関連費	30,000				30,000	0	0	0	30,000
減価償却費				81,519	81,519	49,427,933	0	0	49,509,452
雑費	6				6	726,597	0	0	726,603
管理費	0	0	0	0	0	0	39,378,855	0	39,378,855
役員報酬	0	0	0	0	0	0	21,040,000	0	21,040,000
給与手当	0	0	0	0	0	0	1,406,442	0	1,406,442
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	1,537,066	0	1,537,066
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	435,768	0	435,768
報酬費	0	0	0	0	0	0	4,186,317	0	4,186,317
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	491,648	0	491,648
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	1,120,866	0	1,120,866
修繕費	0	0	0	0	0	0	543,900	0	543,900
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	880,000	0	880,000
保険料	0	0	0	0	0	0	37,083	0	37,083
図書費	0	0	0	0	0	0	152,194	0	152,194
租税公課	0	0	0	0	0	0	455,303	0	455,303
消耗品費	0	0	0	0	0	0	25,698	0	25,698
リース料	0	0	0	0	0	0	750,200	0	750,200
ビル管理費	0	0	0	0	0	0	534,760	0	534,760
接待交際費	0	0	0	0	0	0	492,152	0	492,152
加入団体関連費	0	0	0	0	0	0	1,009,000	0	1,009,000
保守費	0	0	0	0	0	0	244,514	0	244,514
車両関係費	0	0	0	0	0	0	588,015	0	588,015
支払手数料	0	0	0	0	0	0	437,701	0	437,701
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,000,573	0	3,000,573
雑費	0	0	0	0	0	0	9,655	0	9,655
経常費用計	2,988,422	3,850,413	911,782	2,292,344	10,042,961	996,904,287	39,378,855	0	1,046,326,103
当期経常増減額	△ 2,988,422	△ 3,850,413	△ 890,782	△ 2,292,344	△ 10,021,961	90,756,465	△ 38,362,385	0	42,372,119
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	1	0	1
固定資産除却損	0	0	0	0	0	1	0	0	1
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,988,422	△ 3,850,413	△ 890,782	△ 2,292,344	△ 10,021,961	90,756,464	△ 38,362,385	0	42,372,118
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	8,854,991	0	0	8,854,991
当期一般正味財産増減額	△ 2,988,422	△ 3,850,413	△ 890,782	△ 2,292,344	△ 10,021,961	81,901,473	△ 38,362,385	0	33,517,127
一般正味財産期首残高						2,563,853,231			2,563,853,231
一般正味財産期末残高						2,597,370,358			2,597,370,358
II 指定正味財産増減計算の部									
受取補助金等						0			0
一般正味財産への振替額						638,162			638,162
当期指定正味財産増減額						△ 638,162			△ 638,162
指定正味財産期首残高						12,573,547			12,573,547
指定正味財産期末残高						11,935,385			11,935,385
III 正味財産期末残高						2,609,305,743			2,609,305,743

計算書類に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成 12 年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	23,699,052		1,195,077	22,503,975
車両	3			3
退職給付引当資産	177,321,587		1,265,169	176,056,418
減価償却引当資産	540,000,000			540,000,000
小 計	741,020,642		2,460,246	738,560,396
合 計	872,989,772		2,460,246	870,529,526

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	22,503,975	11,935,385	10,568,590	
車両	3		3	
退職給付引当資産	176,056,418			176,056,418
減価償却引当資産	540,000,000		540,000,000	
小 計	738,560,396	11,935,385	550,568,593	176,056,418
合 計	870,529,526	11,935,385	682,537,723	176,056,418

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	459,531,871	375,151,967	84,379,904
構築物	2,970,194	2,970,185	9
車両	577,025,600	538,534,807	38,490,793
器具備品	305,169,614	277,579,061	27,590,553
ソフトウェア	69,179,115	64,016,265	5,162,850
合 計	1,413,876,394	1,258,252,285	155,624,109

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の 記 載 区 分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	0			0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	7,689,423		403,725	7,285,698	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	0			0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	2,584,055		124,034	2,460,021	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	2,300,069		110,403	2,189,666	指定正味財産
合 計		12,573,547		638,162	11,935,385	

10、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	638,162円

11、関連当事者との取引の内容

該当なし

12、重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	133,369,396	13,156,646	13,244,732	0	133,281,310
役員退職慰労引当金	75,517,287	5,066,666	8,714,585	0	71,869,368